

土木部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木企画課	1,619,158	1,619,464	7	1,619,457	
建設管理課	2,357,548	2,217,828	(国) 1,021	2,045,223	
			(負) 1,111		
			(使) 51,442		
(手) 82,136					
(諸) 895					
(債) 36,000					
技術管理課	54,714	104,300	4	104,296	
用地対策課	8,026,793	7,685,142	(国) 1,083,899	631,820	
			(使) 33,655		
			(手) 2,944		
(諸) 5,932,824					
(債) 4,686,000					
河川課	10,555,788	10,791,682	(国) 3,660,338	1,820,246	
			(負) 198,230		
			(使) 54,628		
(手) 372,240					
(諸) 4,686,000					
防災砂防課	8,428,861	7,009,905	(国) 3,020,325	963,923	
			(負) 107,647		
			(使) 1		
(手) 9					
(諸) 2,918,000					
道路課	30,248,667	30,435,980	(国) 12,711,433	4,579,904	
			(負) 300,380		
			(使) 191,057		
(手) 500					
(諸) 389,706					
(債) 12,263,000					
都市計画課	1,929,038	2,317,002	(国) 362,610	360,269	
			(負) 458,740		
			(手) 4,864		
(諸) 6,519					
(債) 1,124,000					
公園下水道課	1,772,695	3,540,817	(国) 719,745	1,596,121	
			(負) 94,745		
			(使) 11,127		
(手) 838					
(諸) 11,241					
(債) 1,107,000					
住宅課	2,058,293	2,215,781	(国) 347,724	903,641	
			(使) 485,726		
			(手) 9,470		
(諸) 1,220					
(債) 468,000					
建築指導課	185,694	105,923	(国) 1,262	74,405	
			(手) 30,052		
			(諸) 204		
建築課	288,104	301,699	(諸) 117	301,582	

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
港湾振興課	151, 406	224, 267	24, 543 (諸)	199, 724	
港湾・海岸課	9, 459, 596	8, 089, 227	(国) 2, 114, 981 (負) 817, 498 (使) 186, 965 (諸) 1, 371 (債) 3, 471, 000	1, 497, 412	
計	77, 136, 355	76, 659, 017	(国) 24, 023, 338 (負) 1, 978, 351 (使) 1, 014, 601 (手) 130, 804 (諸) 6, 740, 900 (債) 26, 073, 000	16, 698, 023	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
14 諸収入	7	7				
8 雑入	7	7				
16 土木部収入	7	7		(1)土木企画課収入	7	
計	8	8				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,619,464	1,619,158	306	(諸) 7	1,619,457			
1 土木総務費	1,619,464	1,619,158	306	(諸) 7	1,619,457			
1 土木企画費	1,619,464	1,619,158	306	(諸) 7	1,619,457	(2) 給料	25,490	1 企画調整費 19,464
						(3) 職員手当等	12,050	健康診断委託料 4
						(4) 共済費	9,292	職員研修委託料 4,226
						(7) 賃金	2,951	廃棄物処理委託料 600
						(8) 報償費	254	建設業事業継続計画認定業務委託料 2,213
						(9) 旅費	8,544	職員研修負担金 1,070
						(11) 需用費	1,582	四国地盤情報活用協議会等負担金 65
						(12) 役務費	600	事務費 11,286
						(13) 委託料	344,782	2 地域の安全安心推進事業費 1,600,000
						(14) 使用料及び 賃借料	1,239	
						(15) 工事請負費	1,189,505	
						(17) 公有財産購 入費	5,500	
						(18) 備品購入費	30	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,145	
						(22) 補償補填及 び賠償金	16,500	
計	1,619,464	1,619,158	306	(諸) 7	1,619,457			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,111	1,391	△ 280			
2 負担金	1,111	1,391	△ 280			
9 土木費負担金	1,111	1,391	△ 280	(1)建設管理費負担金	1,111	
8 使用料及び手数料	133,641	125,471	8,170			
1 使用料	51,442	47,603	3,839			
10 土木使用料	51,442	47,603	3,839	(1)庁舎等使用料	2,493	
				(2)河川使用料	48,167	
				(3)普通河川使用料	782	
2 手数料	82,199	77,868	4,331			
11 土木手数料	82,136	77,805	4,331	(1)建設工事紛争審査手数料	70	
				(2)建設業者許可手数料	49,100	
				(3)建設機械打刻検認手数料	36	
				(4)浄化槽工事業者登録手数料	260	
				(5)浄化槽保守点検業者登録手数料	609	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6) 解体工事業者登録手数料	390	
				(7) 建設業者経営事項審査手数料	27,298	
				(8) 土地収用事務手数料	316	
				(9) 屋外広告物許可手数料	4,033	
				(10) 不動産鑑定業者登録手数料	24	
14 証明事務手数料	63	63		(1) 証明事務手数料	63	
9 国庫支出金	1,021	1,011	10			
3 委託金	1,021	1,011	10			
9 土木費委託金	1,021	1,011	10	(1) 建設管理費委託金	1,021	水害統計調査委託金 91 建設工事統計調査事務委託金 930
10 財産収入	203	203				
1 財産重用収入	203	203				
1 財産貸付収入	203	203		(8) 普通財産貸付料	203	
12 繰入金		1,869	△ 1,869			
2 基金繰入金		1,869	△ 1,869			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		1,869	△ 1,869			
14 諸収入	2,391,330	1,783,439	607,891			
8 雑入	2,391,330	1,783,439	607,891			
3 過年度収入	2,364,764	1,756,079	608,685	(16) 建設管理課収入	2,364,764	
16 土木部収入	895	939	△ 44	(2) 建設管理課収入	895	
22 違約金及び延納利息	25,671	26,421	△ 750	(1) 賠償金	24,553	
				(2) 延納利息	1,118	
15 県債	36,000	163,000	△ 127,000			
1 県債	36,000	163,000	△ 127,000			
12 土木債	36,000	163,000	△ 127,000	(1) 土木事務所改修事業債	36,000	
計	2,563,306	2,076,384	486,922			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,217,828	2,357,548	△ 139,720	(国) 1,021 (負) 1,111 (使) 51,442 (手) 82,136 (諸) 895 (債) 36,000	2,045,223			
1 土木総務費	2,217,828	2,357,548	△ 139,720	(国) 1,021 (負) 1,111 (使) 51,442 (手) 82,136 (諸) 895 (債) 36,000	2,045,223			
2 建設管理費	2,217,828	2,357,548	△ 139,720	(国) 1,021 (負) 1,111 (使) 51,442	2,045,223	(1) 報酬 513 (2) 給料 1,115,060 (3) 職員手当等 520,522	1 人件費 2,028,304 一般職給与費 (254人) 2,028,304 2 土木諸費 164,434	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 82,136		(4) 共済費	394,748	健康診断委託料 224
				(諸) 895		(7) 賃金	8,422	実施設計等委託料 37,715
				(債) 36,000		(8) 報償費	4,187	清掃等委託料 26,789
						(9) 旅費	12,421	遊休財産測量委託料 934
						(11) 需用費	13,523	土木行政総合情報システム運用保守委託料 512
						(12) 役務費	3,910	施設整備工事請負費 12,849
						(13) 委託料	74,468	安全運転管理者協議会等負担金 1,172
						(14) 使用料及び 賃借料	8,630	国庫支出金等精算返納金 43,867
						(15) 工事請負費	12,849	事務費 40,372
						(18) 備品購入費	22	3 建設業活性化事業費 11,248
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,686	建設業活性化事業委託料 1,974
						(23) 償還金利子 及び借料	43,867	建設業活性化事業費補助金 3,500
								事務費 5,774
								4 建設業者指導監督費 12,912
								建設工事紛争審査会委員報酬 (7人) 513

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								健康診断委託料 4
								建設業許可審査事務等委託料 5,765
								経営事項審査申請書等審査業務委託料 551
								全国建設工事紛争審査会連絡協議会負担金 14
								事務費 6,065
								5 建設工事及び建設業務統計調査費 930
計	2,217,828	2,357,548	△ 139,720	(国) 1,021 (負) 1,111 (使) 51,442 (手) 82,136 (諸) 895 (債) 36,000	2,045,223			

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
14 諸収入	4	66	△ 62			
8 雑入	4	66	△ 62			
16 土木部収入	4	66	△ 62	(3)技術管理課収入	4	
計	5	67	△ 62			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	104,300	54,714	49,586	(諸) 4	104,296			
1 土木総務費	104,300	54,714	49,586	(諸) 4	104,296			
1 土木企画費		1,997	△ 1,997					
2 建設管理費		50,367	△ 50,367					
3 技術管理費	104,300	2,350	101,950	(諸) 4	104,296	(8) 報償費	1,419	1 優良建設工事施工者表彰費 1,616
						(9) 旅費	1,450	優良建設工事施工者表彰業務委託料 1,585
						(11) 需用費	552	事務費 31
						(13) 委託料	99,442	2 施工管理技術向上事業費 3,497
						(14) 使用料及び 賃借料	1,410	3 建設技術管理事業費 99,187
						(19) 負担金補助 及び交付金	27	電子納品運用支援等委託料 95,407
								公共工事土量調査等集計委託料 369
								建設業活性化事業委託料 2,081
								土木電算連絡協議会負担金 27
								事務費 1,303

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
技術管理	土木行政総合情報システム再構築等委託料	786,240			平成28年度 ～平成34年度	786,240				786,240

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	36,600	41,907	△ 5,307			
1 使用料	33,655	39,148	△ 5,493			
10 土木使用料	33,655	39,148	△ 5,493	(4) 土石等採取料	33,655	
2 手数料	2,945	2,759	186			
11 土木手数料	2,944	2,758	186	(11) 砂利採取認可等手数料	2,944	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	1,083,899	1,000,524	83,375			
1 国庫負担金	1,083,899	1,000,524	83,375			
5 土木費負担金	1,083,899	1,000,524	83,375	(1) 用地対策費負担金	1,083,899	地籍調査費負担金 1,083,899
14 諸収入	5,932,824	6,390,450	△ 457,626			
4 貸付金元利収入	5,931,400	6,385,988	△ 454,588			
1 貸付金元金収入	5,931,400	6,385,988	△ 454,588	(1) 公共用地先行取得資金貸付金	5,931,400	
8 雑入	1,424	4,462	△ 3,038			
16 土木部収入	1,424	4,462	△ 3,038	(4) 用地対策課収入	340	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 収用委員会収入	1,084	
計	7,053,323	7,432,881	△ 379,558			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	7,685,142	8,026,793	△ 341,651	(国) 1,083,899 (使) 33,655 (手) 2,944 (諸) 5,932,824	631,820			
1 土木総務費	7,685,142	8,026,793	△ 341,651	(国) 1,083,899 (使) 33,655 (手) 2,944 (諸) 5,932,824	631,820			
4 用地対策費	7,675,640	8,013,623	△ 337,983	(国) 1,083,899 (使) 33,655 (手) 2,944 (諸) 5,931,740	623,402	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	38,687 20,320 8,161 13,097 921 257 3,325	1 人件費 34,990 一般職給与費(6人) 34,990 2 公共用地先行取得対策費 5,931,400 公共用地先行取得資金貸付金 5,931,400 3 用地指導費 14,028 土地収用事業認定審議会委員等報酬(15人) 135 未登記処理測量等委託料 12,200

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	3,785	高知県用地対策連絡協議会等負担金 666
						(12) 役務費	707	事務費 1,027
						(13) 委託料	29,726	4 砂浜対策費 1,655
						(14) 使用料及び 賃借料	475	都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 32
						(15) 工事請負費	916	事務費 1,623
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,623,831	5 河川海岸等自然保護対策費 47,934
						(21) 貸付金	5,931,400	制札設置工事請負費 916
						(27) 公課費	32	事務費 47,018
								6 国土利用計画等管理運営費 1,275
								国土利用計画審議会委員報酬（14人） 378
								事務費 897
								7 土地利用調整費 4,669
								土地利用審査会委員報酬（7人） 63
								健康診断委託料 4
								土地対策全国連絡協議会等負担金 37

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								土地利用規制等対策費交付金 4,000
								事務費 565
								8 地価調査費 17,921
								基準地地価鑑定委託料 17,522
								職員研修負担金 69
								事務費 330
								9 国土調査費 1,621,768
								地籍調査事業費補助金 1,619,027
								事務費 2,741
5 収用委員会費	9,502	13,170	△ 3,668	(諸) 1,084	8,418	(1) 報酬	7,465	1 収用委員会運営費 9,502
						(9) 旅費	589	収用委員会委員報酬 (7人) 6,396
						(11) 需用費	499	出頭者、鑑定人報酬 (9人) 1,069
						(12) 役務費	692	事務費 2,037
						(14) 使用料及び 賃借料	242	
						(27) 公課費	15	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	7,685,142	8,026,793	△ 341,651	(国) 1,083,899 (使) 33,655 (手) 2,944 (諸) 5,932,824	631,820			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成29年3月31日から平成29年4月3日まで金融機関から借り入れる5,931,400千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額			平成28年度 ～平成29年度					

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	198,230	195,573	2,657			
2 負担金	198,230	195,573	2,657			
9 土木費負担金	198,230	195,573	2,657	(2)河川管理費負担金	179,330	
				(3)河川改良費負担金	18,900	
8 使用料及び手数料	885,237	888,815	△ 3,578			
1 使用料	885,231	888,809	△ 3,578			
10 土木使用料	885,231	888,809	△ 3,578	(1)庁舎等使用料	50	
				(2)河川使用料	54,578	
				(5)水利使用料	830,603	
2 手数料	6	6				
14 証明事務手数料	6	6		(1)証明事務手数料	6	
9 国庫支出金	3,660,338	3,651,390	8,948			
2 国庫補助金	3,659,703	3,650,796	8,907			
11 土木費補助金	3,659,703	3,650,796	8,907	(1)河川管理費補助金	762,203	河川総合開発事業費補助金 防災・安全社会資本整備交付金 電源立地地域対策交付金
						532,921 85,054 144,228

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)河川改良費補助金	2,897,500	社会資本整備総合交付金 21,000 床上浸水対策特別緊急事業費補助金 696,000 防災・安全社会資本整備交付金 2,180,500
3 委託金	635	594	41			
9 土木費委託金	635	594	41	(2)河川管理費委託金	552	水資源対策調査委託金 552
				(3)河川整備費委託金	83	水害統計調査委託金 83
10 財産収入	420		420			
2 財産売却収入	420		420			
2 物品売却収入	420		420	(4)河川課	420	
14 諸収入	569,438	380,876	188,562			
6 受託事業収入	370,511	140,600	229,911			
1 受託事業収入	370,511	140,600	229,911	(11)河川整備受託事業収入	34,611	
				(12)河川改良受託事業収入	335,900	
8 雑入	198,927	240,276	△ 41,349			
3 過年度収入	170,563	212,381	△ 41,818	(17)河川課収入	170,563	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 土木部収入	28,364	27,895	469	(6)河川課収入	28,364	
15 県債	4,686,000	4,790,000	△ 104,000			
1 県債	4,686,000	4,790,000	△ 104,000			
12 土木債	4,686,000	4,790,000	△ 104,000	(2)河川事業債	3,965,000	
				(3)国直轄河川事業費負担金債	721,000	
計	9,999,663	9,906,654	93,009			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	10,791,682	10,555,788	235,894	(国) 3,660,338 (負) 198,230 (使) 54,628 (諸) 372,240 (債) 4,686,000	1,820,246				
2 河川費	10,791,682	10,555,788	235,894	(国) 3,660,338 (負) 198,230 (使) 54,628 (諸) 372,240 (債) 4,686,000	1,820,246				
1 河川管理費	2,233,553	2,935,009	△ 701,456	(国) 762,755 (負) 179,330 (使) 54,628 (諸) 1,729 (債) 614,000	621,111	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金	19,754 108,400 50,857 41,675 6,715	1 人件費 一般職給与費(8人) 2 和食ダム建設事業費 3 生活貯水池ダム建設事業費 4 ダム改良費	54,578 54,578 1,080,000 59,600 253,050

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	289	5 堰堤機能確保事業費 30,450
						(9) 旅費	6,971	6 河川管理費 179,662
						(11) 需用費	66,725	健康診断委託料 4
						(12) 役務費	9,674	河川環境整備等委託料 43,801
						(13) 委託料	587,792	水門、樋門等管理委託料 85,974
						(14) 使用料及び 賃借料	5,864	全国治水期成同盟会連合会等負担金 890
						(15) 工事請負費	1,092,100	事務費 48,993
						(17) 公有財産購 入費	21,000	7 河川台帳等整備費 6,372
						(18) 備品購入費	1,007	測量調査委託料 4,179
						(19) 負担金補助 及び交付金	200,564	事務費 2,193
						(22) 補償補填及 び賠償金	14,020	8 河川管理推進事業費 2,573
						(27) 公課費	146	表示板設置工事請負費 201
								事務費 2,372
								9 水資源対策費 61,198
								水資源調査等委託料 4,677

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								早明浦ダム等管理費負担金	25,992
								中筋川ダム管理費負担金	29,379
								事務費	1,150
							10	エネルギー対策費	144,231
								電源立地地域対策交付金	142,650
								事務費	1,581
							11	永瀬ダム管理費	126,847
								一般職給与費(6人)	48,434
								健康診断委託料	6
								テレメーター、警報局保守点検等委託料	52,650
								ダム施設点検等委託料	14,552
								職員研修負担金	37
								永瀬発電所電気料負担金	833
								補償補てん賠償金	20
								事務費	10,315

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								12 鏡ダム管理費 88,868
								一般職給与費（5人） 35,829
								健康診断委託料 4
								テレメーター、警報局保守点検等委託料 40,229
								ダム修繕等工事請負費 294
								職員研修負担金 78
								事務費 12,434
								13 桐見ダム管理費 69,823
								一般職給与費（5人） 29,635
								テレメーター、警報局保守点検等委託料 22,048
								ダム修繕等工事請負費 10,605
								職員研修負担金 127
								事務費 7,408
								14 坂本ダム管理費 42,654
								一般職給与費（3人） 17,187

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								テレメーター、警報局保守点検等委託料 16,833 公衆トイレ清掃委託料 146 職員研修負担金 13 事務費 8,475 15 生活貯水池ダム管理費 17,262 テレメーター、警報局保守点検等委託料 11,451 職員研修負担金 16 事務費 5,795 16 ダム調整費 16,385 濁水・濁水対策会議資料作成等委託料 5,769 環境モニタリング調査委託料 8,224 職員研修負担金 99 事務費 2,293
2 河川整備費	1,273,551	1,335,050	△ 61,499	(国) 83	789,857	(1) 報酬	54	1 河川改修費 1,090,435
				(諸) 34,611		(2) 給料	53,373	2 河川調査費 97,631

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 449,000		(3) 職員手当等	25,231	測量調査等委託料 94,623
						(4) 共済費	19,006	事務費 3,008
						(7) 賃金	3,497	3 水防活動費 85,485
						(8) 報償費	856	水防協議会委員報酬(6人) 54
						(9) 旅費	3,063	水位観測局移設等工事設計委託料 2,522
						(11) 需用費	20,770	テレメーター点検等委託料 14,510
						(12) 役務費	5,779	総合防災情報システム保守管理委託料 21,044
						(13) 委託料	419,744	水防活動調査等委託料 207
						(14) 使用料及び 賃借料	1,873	水位観測局移設等工事請負費 23,827
						(15) 工事請負費	679,157	職員研修負担金 12
						(17) 公有財産購 入費	30,400	事務費 23,309
						(19) 負担金補助 及び交付金	48	
						(22) 補償補填及 び賠償金	10,700	
3 河川改良費	7,284,578	6,285,729	998,849	(国) 2,897,500	409,278	(1) 報酬	2,688	1 社会資本整備総合交付金事業費 63,000
				(負) 18,900		(2) 給料	146,430	2 床上浸水対策特別緊急事業費 1,461,600

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 335,900		(3) 職員手当等	69,222	3 防災・安全交付金事業費 4,955,420
				(債) 3,623,000		(4) 共済費	52,024	4 国直轄河川事業費負担金 804,558
						(7) 賃金	6,095	
						(8) 報償費	100	
						(9) 旅費	1,943	
						(11) 需用費	10,479	
						(12) 役務費	7,974	
						(13) 委託料	910,638	
						(14) 使用料及び 賃借料	5,781	
						(15) 工事請負費	4,153,900	
						(17) 公有財産購 入費	532,000	
						(18) 備品購入費	2,179	
						(19) 負担金補助 及び交付金	804,558	
						(22) 補償補填及 び賠償金	578,500	
						(27) 公課費	67	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	10,791,682	10,555,788	235,894	(国) 3,660,338 (負) 198,230 (使) 54,628 (諸) 372,240 (債) 4,686,000	1,820,246			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	107,647	135,720	△ 28,073			
2 負担金	107,647	135,720	△ 28,073			
9 土木費負担金	107,647	135,720	△ 28,073	(4) 砂防費負担金	17,447	
				(5) 砂防整備費負担金	87,200	
				(6) 災害関連費負担金	3,000	
8 使用料及び手数料	2	2				
1 使用料	1	1				
10 土木使用料	1	1		(3) 普通河川使用料	1	
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	3,020,325	3,749,133	△ 728,808			
1 国庫負担金	1,630,825	2,188,633	△ 557,808			
7 災害復旧費負担金	1,630,825	2,188,633	△ 557,808	(4) 土木施設災害復旧費負担金	1,630,825	河川等災害復旧事業費負担金 1,560,905 港湾施設災害復旧事業費負担金 40,937 指導監督事務費負担金 28,983
2 国庫補助金	1,389,500	1,560,500	△ 171,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 土木費補助金	1,389,500	1,560,500	△ 171,000	(3) 砂防整備費補助金	1,324,000	防災・安全社会資本整備交付金 1,324,000
				(4) 災害関連費補助金	65,500	災害関連緊急砂防事業費補助金 20,000 災害関連緊急地すべり対策事業費補助金 20,000 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費補助金 13,500 河川等災害関連事業費補助金 12,000
14 諸収入	9	21	△ 12			
8 雑入	9	21	△ 12			
3 過年度収入		12	△ 12			
16 土木部収入	9	9		(7) 防災砂防課収入	9	
15 県債	2,918,000	3,656,000	△ 738,000			
1 県債	2,918,000	3,656,000	△ 738,000			
12 土木債	1,985,000	2,230,000	△ 245,000	(4) 砂防事業債	1,592,000	
				(5) 国直轄砂防事業費負担金債	393,000	
15 災害復旧債	933,000	1,426,000	△ 493,000	(4) 土木施設災害復旧債	933,000	
計	6,045,983	7,540,876	△ 1,494,893			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	4,365,914	4,625,297	△ 259,383	(国) 1,389,500 (負) 107,647 (使) 1 (諸) 9 (債) 1,985,000	883,757			
3 砂防費	4,365,914	4,625,297	△ 259,383	(国) 1,389,500 (負) 107,647 (使) 1 (諸) 9 (債) 1,985,000	883,757			
1 砂防費	653,984	644,362	9,622	(負) 17,447 (使) 1 (諸) 9 (債) 528,000	108,527	(2) 給料 18,137 (3) 職員手当等 8,574 (4) 共済費 6,963 (7) 賃金 4,162 (8) 報償費 1,560	1 砂防諸費 33,229 健康診断委託料 4 大規模土砂災害対策訓練委託料 12,075 土砂災害警戒区域内避難所評価マニュアル作成委託料 16,198 職員研修負担金 57	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	1,421	事務費 4,895
						(11) 需用費	3,201	2 砂防調査費 9,200
						(12) 役務費	1,478	調査測量等委託料 9,200
						(13) 委託料	69,797	3 砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費 11,582
						(14) 使用料及び 賃借料	733	雨量観測施設維持管理等委託料 10,828
						(15) 工事請負費	210,851	全国地すべり、がけくずれ対策協議会負担金 450
						(17) 公有財産購 入費	4,000	事務費 304
						(19) 負担金補助 及び交付金	322,107	4 砂防単独事業費 278,373
						(22) 補償補填及 び賠償金	1,000	5 がけくずれ住家防災対策費 321,600
								がけくずれ住家防災対策費補助金 321,600
2 砂防整備費	3,487,730	3,440,235	47,495	(国) 1,324,000 (負) 87,200 (債) 1,319,000	757,530	(1) 報酬	1,610	1 通常砂防事業費 766,500
						(2) 給料	58,677	2 地すべり対策事業費 231,000
						(3) 職員手当等	27,738	3 急傾斜地崩壊対策事業費 1,170,960
						(4) 共済費	21,350	4 総合流域防災事業費 136,500
						(7) 賃金	4,963	5 砂防等基礎調査費 850,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	100	6 国直轄砂防事業費負担金 332,270
						(9) 旅費	3,246	
						(11) 需用費	12,116	
						(12) 役務費	7,316	
						(13) 委託料	1,243,840	
						(14) 使用料及び 賃借料	4,297	
						(15) 工事請負費	1,594,430	
						(17) 公有財産購 入費	53,910	
						(18) 備品購入費	4,691	
						(19) 負担金補助 及び交付金	332,270	
						(22) 補償補填及 び賠償金	117,110	
(27) 公課費	66							
3 災害関連費	224,200	540,700	△ 316,500	(国) 65,500 (負) 3,000 (債) 138,000	17,700	(2) 給料	2,006	1 災害関連緊急砂防事業費 31,500
						(3) 職員手当等	950	2 災害関連緊急地すべり対策事業費 31,500
						(4) 共済費	692	3 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 31,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	200	4 河川等災害関連事業費 25,200
						(11) 需用費	1,772	5 国直轄災害関連事業費負担金 104,500
						(12) 役務費	80	
						(13) 委託料	45,000	
						(14) 使用料及び 賃借料	200	
						(15) 工事請負費	48,800	
						(17) 公有財産購 入費	7,000	
						(19) 負担金補助 及び交付金	104,500	
						(22) 補償補填及 賠償金	13,000	
15 災害復旧費	2,643,991	3,803,564	△ 1,159,573	(国) 1,630,825 (債) 933,000	80,166			
3 土木施設災害復旧費	2,643,991	3,803,564	△ 1,159,573	(国) 1,630,825 (債) 933,000	80,166			
1 土木施設災害復旧費	2,643,991	3,803,564	△ 1,159,573	(国) 1,630,825 (債) 933,000	80,166	(1) 報酬 1,500 (2) 給料 37,240	1 公共土木施設災害復旧事業費 2,541,636 2 6年災 92,272	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(3) 職員手当等	17,599	27年災 281,364
						(4) 共済費	15,594	28年災 2,168,000
						(7) 賃金	14,947	2 県単公共土木施設災害復旧事業費 29,760
						(8) 報償費	100	3 災害諸費 43,612
						(9) 旅費	6,720	測量設計等委託料 38,763
						(11) 需用費	40,309	職員研修等負担金 145
						(12) 役務費	6,635	国庫支出金精算返納金 86
						(13) 委託料	246,317	事務費 4,618
						(14) 使用料及び 賃借料	46,326	4 市町村災害復旧事業指導監督事務費 28,983
						(15) 工事請負費	2,154,622	
						(17) 公有財産購 入費	21,300	
						(18) 備品購入費	300	
						(19) 負担金補助 及び交付金	165	
						(22) 補償補填及 び賠償金	34,200	
						(23) 償還金利子 及び書月料	86	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(27) 公課費	31	
計	7,009,905	8,428,861	△ 1,418,956	(国) 3,020,325 (負) 107,647 (使) 1 (諸) 9 (債) 2,918,000	963,923			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	300,380	272,680	27,700			
2 負担金	300,380	272,680	27,700			
9 土木費負担金	300,380	272,680	27,700	(7)道路橋梁管理費負担金	300,380	
8 使用料及び手数料	191,607	191,600	7			
1 使用料	191,057	191,050	7			
10 土木使用料	191,057	191,050	7	(1)庁舎等使用料	57	
				(6)道路使用料	191,000	
2 手数料	550	550				
11 土木手数料	500	500		(12)特殊車両通行許可手数料	500	
14 証明事務手数料	50	50		(1)証明事務手数料	50	
9 国庫支出金	12,711,433	12,649,214	62,219			
2 国庫補助金	12,711,433	12,649,214	62,219			
11 土木費補助金	12,711,433	12,649,214	62,219	(5)道路橋梁改良費補助金	12,711,433	道路改築費補助金 165,000 道路交通調査費補助金 3,333 社会資本整備総合交付金 1,907,500 防災・安全社会資本整備交付金 10,625,600 指導監督交付金 10,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財産収入	5,735	215	5,520			
2 財産売却収入	5,735	215	5,520			
1 不動産売却収入	5,720	200	5,520	(1) 土地売却収入	5,720	
2 物品売却収入	15	15		(5) 道路課	15	
14 諸収入	389,706	311,699	78,007			
6 受託事業収入	387,433	309,947	77,486			
1 受託事業収入	387,433	309,947	77,486	(13) 道路橋梁改良受託事業収入	387,433	
8 雑入	2,273	1,752	521			
16 土木部収入	2,273	1,752	521	(8) 道路課収入	2,273	
15 県債	12,263,000	11,917,000	346,000			
1 県債	12,263,000	11,917,000	346,000			
12 土木債	12,263,000	11,917,000	346,000	(6) 道路橋梁事業債	9,120,000	
				(7) 国直轄道路事業費負担金債	3,143,000	
計	25,861,861	25,342,408	519,453			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	30,435,980	30,248,667	187,313	(国) 12,711,433 (負) 300,380 (使) 191,057 (手) 500 (諸) 389,706 (債) 12,263,000	4,579,904				
4 道路橋梁費	30,435,980	30,248,667	187,313	(国) 12,711,433 (負) 300,380 (使) 191,057 (手) 500 (諸) 389,706 (債) 12,263,000	4,579,904				
1 道路橋梁管理費	6,833,963	6,558,976	274,987	(負) 300,380 (使) 191,057 (手) 500	3,243,753	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等	8,493 252,165 116,778	1 人件費 一般職給与費 (17人) 2 道路橋梁総務費	113,092 113,092 17,230

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 2,273		(4) 共済費	91,739	調査等委託料 12,174
				(債) 3,096,000		(7) 貸金	19,470	高知県道路利用者会議等負担金 443
						(8) 報償費	771	事務費 4,613
						(9) 旅費	8,428	3 道路維持管理費 2,552,443
						(11) 需用費	433,038	補修等委託料 1,729,220
						(12) 役務費	46,279	補修等工事請負費 325,174
						(13) 委託料	2,218,672	道路発電設備等負担金 3,110
						(14) 使用料及び 賃借料	10,471	事業費 494,939
						(15) 工事請負費	2,842,574	4 渡船費 62,501
						(16) 原材料費	30,468	運航等委託料 48,589
						(17) 公有財産購 入費	181,000	日本旅客船協会等負担金 118
						(18) 備品購入費	100	運営費 13,794
						(19) 負担金補助 及び交付金	203,618	5 道路改良費 3,853,884
						(22) 補償補填及 び賠償金	369,200	せいかつのみち整備事業費 377,777
						(27) 公課費	699	地方特定道路整備事業費 3,276,107

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								あんぜんな道づくり事業費 100,000 交通安全施設整備費 100,000 6 道路情報化推進事業費 システム保守等委託料 32,210 30,681 事務費 1,529 7 高規格道路等建設促進事業費 202,603 四国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 900 高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金 199,025 事務費 2,678
2 道路橋梁改良費	23,602,017	23,689,691	△ 87,674	(国) 12,711,433 (諸) 387,433 (債) 9,167,000	1,336,151	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費	31,025 380,254 179,714 142,378 35,425 306	1 道路改築費 325,500 2 社会資本整備総合交付金事業費 3,062,827 3 防災・安全交付金事業費 16,710,994 4 市町村事業指導監督事務費 10,000 5 国直轄道路事業費負担金 3,492,696

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	5,370	
						(11)需用費	57,378	
						(12)役務費	32,082	
						(13)委託料	2,853,146	
						(14)使用料及び 賃借料	30,692	
						(15)工事請負費	13,650,300	
						(17)公有財産購 入費	857,900	
						(18)備品購入費	3,492	
						(19)負担金補助 及び交付金	3,492,746	
						(22)補償補填及 び賠償金	1,849,600	
						(27)公課費	209	
計	30,435,980	30,248,667	187,313	(国) 12,711,433 (負) 300,380 (使) 191,057	4,579,904			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
道路	国道321号社会資本整備 総合交付金事業費 (山路橋)	137,000			平成28年度 ～平成29年度	137,000	91,584	40,000		5,416
	町道佐渡鷹取線社会資本 整備総合交付金事業費 (鷹取橋)	112,000			平成28年度 ～平成29年度	112,000			(諸)112,000	
	県道本川大杉線防災・安 全交付金事業費 (上吉野川橋)	150,000			平成28年度 ～平成29年度	150,000	100,275	44,000		5,725
	県道須崎仁ノ線防災・安 全交付金事業費 (仁淀川河口大橋)	250,000			平成28年度 ～平成29年度	250,000	167,125	74,000		8,875

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	458,740	373,276	85,464			
2 負担金	458,740	373,276	85,464			
9 土木費負担金	458,740	373,276	85,464	(8)都市整備費負担金	402,188	
				(9)都市施設整備費負担金	56,552	
8 使用料及び手数料	4,864	9,376	△ 4,512			
2 手数料	4,864	9,376	△ 4,512			
11 土木手数料	4,864	9,376	△ 4,512	(9)屋外広告物許可手数料	1,043	
				(13)開発許可手数料	3,821	
9 国庫支出金	362,610	349,700	12,910			
2 国庫補助金	362,610	349,700	12,910			
11 土木費補助金	362,610	349,700	12,910	(6)都市計画費補助金	1,210	防災・安全社会資本整備交付金 1,210
				(7)都市施設整備費補助金	361,400	社会資本整備総合交付金 130,900 防災・安全社会資本整備交付金 227,500 指導監督交付金 3,000
14 諸収入	6,569	10,762	△ 4,193			
8 雑入	6,569	10,762	△ 4,193			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 土木部収入	6,569	10,762	△ 4,193	(9)都市計画課収入	6,569	
15 県債	1,124,000	840,000	284,000			
1 県債	1,124,000	840,000	284,000			
12 土木債	1,124,000	840,000	284,000	(8)都市計画事業債	1,124,000	
計	1,956,783	1,583,114	373,669			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	2,317,002	1,929,038	387,964	(国) 362,610 (負) 458,740 (手) 4,864 (諸) 6,519 (債) 1,124,000	360,269				
5 都市計画費	2,317,002	1,929,038	387,964	(国) 362,610 (負) 458,740 (手) 4,864 (諸) 6,519 (債) 1,124,000	360,269				
1 都市計画費	56,543	102,533	△ 45,990	(国) 1,210 (手) 3,821 (諸) 6,519 (債) 2,000	42,993	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	639 53 340 141 3,404	1 都市計画策定費 都市計画審議会委員報酬 (12人) 調査等委託料 全国都市計画協会等負担金 事務費	46,730 324 42,602 616 3,188

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	2,774	2 都市計画規制費 7,803
						(12) 役務費	330	開発審査会委員報酬 (7人) 315
						(13) 委託料	47,136	健康診断委託料 4
						(14) 使用料及び 賃借料	633	大規模盛土造成地測量調査委託料 3,630
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,093	被災宅地危険度判定連絡協議会等負担金 47
								市町村事務処理交付金 430
								事務費 3,377
								3 都市施設管理費 2,010
								高知駅大屋根管理等委託料 900
								事務費 1,110
2 都市整備費	1,721,337	1,310,151	411,186	(負) 402,188	300,106	(1) 報酬	4,268	1 屋外広告物等指導規制費 1,043
				(手) 1,043		(2) 給料	54,876	屋外広告物審議会委員報酬 (10人) 90
				(債) 1,018,000		(3) 職員手当等	25,942	講習会開催委託料 205
						(4) 共済費	19,905	事務費 748
						(7) 賃金	1,530	2 都市計画街路単独事業費 1,720,294

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	100	
						(9) 旅費	1,083	
						(11) 需用費	3,039	
						(12) 役務費	2,230	
						(13) 委託料	794,053	
						(14) 使用料及び 賃借料	1,798	
						(15) 工事請負費	311,000	
						(17) 公有財産購 入費	199,000	
						(22) 補償補填及 び賠償金	302,500	
						(27) 公課費	13	
3 都市施設整備費	539,122	516,354	22,768	(国) 361,400	17,170	(2) 給料	6,425	1 都市計画道路事業費 536,122
				(負) 56,552		(3) 職員手当等	2,891	2 市町村都市計画道路事業指導監督事務費 3,000
				(債) 104,000		(4) 共済費	2,261	
						(7) 賃金	805	
						(8) 報償費	100	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	1,613	
						(11)需用費	2,288	
						(12)役務費	2,836	
						(13)委託料	319,724	
						(14)使用料及び 賃借料	133	
						(15)工事請負費	60,000	
						(22)補償補填及 び賠償金	140,000	
						(27)公課費	46	
計	2,317,002	1,929,038	387,964	(国) 362,610 (負) 458,740 (手) 4,864 (諸) 6,519 (債) 1,124,000	360,269			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
都市計画	都市計画道路安芸中央インター線都市計画街路事業費	293,193			平成28年度 ～平成29年度	293,193	196,000	69,000	(負) 19,600	8,593

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	94,745	18,550	76,195			
2 負担金	94,745	18,550	76,195			
9 土木費負担金	94,745	18,550	76,195	(10)公園費負担金	94,745	
8 使用料及び手数料	12,007	10,846	1,161			
1 使用料	11,127	9,724	1,403			
10 土木使用料	11,127	9,724	1,403	(1)庁舎等使用料	1,402	
				(7)都市公園使用料	9,725	
2 手数料	880	1,122	△ 242			
11 土木手数料	838	1,038	△ 200	(5)浄化槽保守点検業者登録手数料	638	
				(14)浄化槽管理士身分証交付等手数料	200	
14 証明事務手数料	42	84	△ 42	(1)証明事務手数料	42	
9 国庫支出金	719,745	210,572	509,173			
2 国庫補助金	718,747	209,709	509,038			
11 土木費補助金	718,747	209,709	509,038	(8)公園費補助金	679,342	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金
						271,000 407,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						指導監督交付金 842
				(9) 下水道費補助金	39,405	農山漁村地域整備交付金 32,100 循環型社会形成推進交付金 117 社会資本整備総合交付金 1,188 指導監督交付金 6,000
3 委託金	998	863	135			
9 土木費委託金	998	863	135	(4) 公園費委託金	998	エア・フロントオアシス施設維持運用業務委託金 998
10 財産収入	5	5				
1 財産運用収入	5	5				
1 財産貸付収入	5	5		(8) 普通財産貸付料	5	
14 諸収入	16,241	7,872	8,369			
8 雑入	16,241	7,872	8,369			
16 土木部収入	16,241	7,872	8,369	(10) 公園下水道課収入	16,241	
15 県債	1,107,000	116,000	991,000			
1 県債	1,107,000	116,000	991,000			
12 土木債	1,107,000	116,000	991,000	(9) 公園事業債	1,107,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,949,743	363,845	1,585,898			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,540,817	1,772,695	1,768,122	(国) 719,745 (負) 94,745 (使) 11,127 (手) 838 (諸) 11,241 (債) 1,107,000	1,596,121			
5 都市計画費	3,540,817	1,772,695	1,768,122	(国) 719,745 (負) 94,745 (使) 11,127 (手) 838 (諸) 11,241 (債) 1,107,000	1,596,121			
4 公園費	3,089,975	1,281,261	1,808,714	(国) 680,340 (負) 94,745 (使) 11,127	1,185,522	(1) 報酬 1,933 (2) 給料 47,627 (3) 職員手当等 22,476	1,933 47,627 22,476	1 都市公園管理費 897,617 管理等委託料 838,743 日本公園緑地協会等負担金 173

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 11,241		(4) 共済費	18,585	管理費 58,701
				(債) 1,107,000		(7) 賃金	11,215	2 都市公園単独事業費 766,666
						(8) 報償費	289	3 都市公園事業費 1,424,850
						(9) 旅費	3,328	4 市町村都市公園事業指導監督事務費 842
						(11) 需用費	54,184	
						(12) 役務費	5,734	
						(13) 委託料	898,315	
						(14) 使用料及び 賃借料	8,215	
						(15) 工事請負費	1,996,432	
						(18) 備品購入費	21,469	
						(19) 負担金補助 及び交付金	173	
5 下水道費	450,842	491,434	△ 40,592	(国) 39,405	410,599	(2) 給料	3,085	1 団体営農業集落排水事業費 37,796
				(手) 838		(3) 職員手当等	1,130	農業集落排水事業費補助金 32,100
						(4) 共済費	980	国庫支出金精算返納金 5,000
						(7) 賃金	608	事務費 696

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(9) 旅費	2,021	2 下水道諸費	2,366
						(11) 需用費	1,186	日本下水道協会等負担金	558
						(12) 役務費	662	職員研修負担金	348
						(13) 委託料	3,436	事務費	1,460
						(14) 使用料及び 賃借料	39	3 浄化槽設置管理推進事業費	123,987
						(19) 負担金補助 及び交付金	154,452	浄化槽普及推進事業等委託料	860
						(23) 償還金利子 及び割戻料	5,000	浄化槽管理士身分証発行事務委託料	200
						(28) 繰出金	278,243	浄化槽設置整備事業費補助金	121,446
								事務費	1,481
								4 生活排水処理構想策定事業費	2,450
								構想策定委託料	2,376
								事務費	74
								5 市町村下水道事業指導監督事務費	6,000
								6 流域下水道事業特別会計繰出金	278,243

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	3,540,817	1,772,695	1,768,122	(国) 719,745 (負) 94,745 (使) 11,127 (手) 838 (諸) 11,241 (債) 1,107,000	1,596,121			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公園下水道	生活排水処理構想策定委託料	7,841			平成28年度 ～平成29年度	7,841	3,920			3,921

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	495,197	485,481	9,716			
1 使用料	485,726	479,213	6,513			
10 土木使用料	485,726	479,213	6,513	(8) 県営住宅使用料	485,726	
2 手数料	9,471	6,268	3,203			
11 土木手数料	9,470	6,267	3,203	(15) 宅地建物取引業者免許手数料	5,709	
				(16) 宅地建物取引士登録手数料	2,553	
				(17) 宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	16	
				(18) 宅地建物取引士証交付申請手数料	1,071	
				(19) サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料	121	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	347,724	303,815	43,909			
2 国庫補助金	347,241	303,227	44,014			
11 土木費補助金	347,241	303,227	44,014	(10) 住宅費補助金	347,241	社会資本整備総合交付金 333,710 防災・安全社会資本整備交付金 4,482 指導監督交付金 9,049
3 委託金	483	588	△ 105			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 土木費委託金	483	588	△ 105	(5)住宅費委託金	483	建築動態統計調査事務委託金 483
14 諸収入	23,372	22,640	732			
8 雑入	23,372	22,640	732			
3 過年度収入	22,152	20,829	1,323	(18)住宅課収入	22,152	
16 土木部収入	1,220	1,811	△ 591	(11)住宅課収入	1,220	
15 県債	468,000	281,000	187,000			
1 県債	468,000	281,000	187,000			
12 土木債	468,000	281,000	187,000	(10)住宅耐震対策事業債	36,000	
				(11)公営住宅建設事業債	432,000	
計	1,334,293	1,092,936	241,357			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,215,781	2,058,293	157,488	(国) 347,724 (使) 485,726 (手) 9,470 (諸) 1,220 (債) 468,000	903,641			
6 建築費	2,215,781	2,058,293	157,488	(国) 347,724 (使) 485,726 (手) 9,470 (諸) 1,220 (債) 468,000	903,641			
1 住宅費	2,215,781	2,058,293	157,488	(国) 347,724 (使) 485,726 (手) 9,470 (諸) 1,220 (債) 468,000	903,641	(1) 報酬 1,944 (2) 給料 91,014 (3) 職員手当等 41,706 (4) 共済費 31,598 (7) 賃金 1,887	1 人件費 135,148 一般職給与費 (16人) 135,148 2 宅地建物取引業指導監督費 3,043 宅地建物取引業審議会委員報酬 (7人) 63 宅地建物取引士証交付事務等委託料 286	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	3,061	宅地建物取引業免許事務情報処理等委託料 733
						(9) 旅費	5,367	宅地建物取引業法主管者協議会負担金 24
						(11) 需用費	6,162	職員研修負担金 26
						(12) 役務費	8,488	事務費 1,911
						(13) 委託料	481,669	3 住宅諸費 10,296
						(14) 使用料及び 賃借料	1,719	健康診断委託料 4
						(15) 工事請負費	691,175	建築動態統計調査委託料 837
						(19) 負担金補助 及び交付金	834,759	民間建築物アスベスト含有調査委託料 1,000
						(22) 補償補填及 び賠償金	15,225	廃棄物処理委託料 24
						(27) 公課費	7	日本住宅協会等負担金 190
								公共住宅事業者等連絡協議会負担金 500
								職員研修負担金 244
								健康・省エネ住宅推進事業費補助金 2,500
								事務費 4,997
								4 持家住宅建設促進事業費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								定住促進マイホーム資金利子補給金 118
								5 住宅新築資金等貸付助成事業費 41,600
								住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 41,600
								6 住宅耐震対策事業費 640,088
								木造住宅耐震対策推進事業委託料 883
								住宅耐震相談事業委託料 1,962
								リーフレット等作成委託料 557
								空き家対策ガイドライン作成委託料 1,319
								住宅耐震化促進事業費補助金 629,740
								事務費 5,627
								7 県営住宅管理費 465,484
								県営住宅入居者選考基準等審査委員会委員報酬 (5人) 45
								管理等委託料 453,614
								職員研修負担金 22
								管理費 11,803

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
住宅	県営住宅宇治団地住戸改善推進事業費	358,951			平成28年度 ～平成29年度	358,951	145,000	195,000		18,951

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	30,221	37,327	△ 7,106			
2 手数料	30,221	37,327	△ 7,106			
11 土木手数料	30,052	37,158	△ 7,106	(20)長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	3,140	
				(21)建築物確認申請手数料	26,877	
				(22)低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	25	
				(23)建築物エネルギー消費性能向上計画等認定申請手数料	10	
14 証明事務手数料	169	169		(1)証明事務手数料	169	
9 国庫支出金	1,262	90,766	△ 89,504			
2 国庫補助金	1,262	90,766	△ 89,504			
11 土木費補助金	1,262	90,766	△ 89,504	(11)建築指導費補助金	1,262	社会資本整備総合交付金 1,262
14 諸収入	204	200	4			
8 雑入	204	200	4			
16 土木部収入	204	200	4	(12)建築指導課収入	204	
計	31,687	128,293	△ 96,606			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	105,923	185,694	△ 79,771	(国) 1,262 (手) 30,052 (諸) 204	74,405				
6 建築費	105,923	185,694	△ 79,771	(国) 1,262 (手) 30,052 (諸) 204	74,405				
2 建築指導費	105,923	185,694	△ 79,771	(国) 1,262 (手) 30,052 (諸) 204	74,405	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	270 37,023 17,790 13,494 3,951 2,534 2,217 759 4,918	1 人件費 一般職給与費 (10人) 2 建築指導監督費 建築士審査会委員報酬 (6人) 建築審査会委員報酬 (6人) 建築物実地検査等委託料 被災建築物応急危険度判定講習会開催委託料 建築物耐震診断評定委託料 建築物定期報告受付等業務委託料	67,665 67,665 31,611 108 162 79 1,520 320 463

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		37	△ 37			
2 負担金		37	△ 37			
9 土木費負担金		37	△ 37			
14 諸収入	117	733	△ 616			
6 受託事業収入	45	662	△ 617			
1 受託事業収入	45	662	△ 617	(14) 県立病院等設計監督受託事業収入	45	
8 雑入	72	71	1			
16 土木部収入	72	71	1	(13) 建築課収入	72	
計	117	770	△ 653			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	301,699	288,104	13,595	(諸) 117	301,582			
6 建築費	301,699	288,104	13,595	(諸) 117	301,582			
3 建築費	301,699	288,104	13,595	(諸) 117	301,582	(1)報酬	10,478	1 人件費 141,055
						(2)給料	75,781	一般職給与費(19人) 141,055
						(3)職員手当等	36,523	2 県有施設管理費 153,353
						(4)共済費	31,145	維持修繕費 113,241
						(7)賃金	4,209	健康診断委託料 12
						(9)旅費	1,019	自家用電気工作物保安管理委託料 12,223
						(11)需用費	114,608	設計等委託料 10,796
						(12)役務費	321	事務費 17,081
						(13)委託料	24,566	3 建築諸費 3,470
						(14)使用料及び 賃借料	1,393	一級建築士免許取得負担金 576
						(18)備品購入費	830	事務費 2,894
						(19)負担金補助 及び交付金	805	4 営繕諸費 3,821
						(27)公課費	21	営繕積算システム等作成委託料 1,535

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								職員研修負担金 229
								事務費 2,057
計	301,699	288,104	13,595	(諸) 117	301,582			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	24,543	2,149	22,394			
8 雑入	24,543	2,149	22,394			
16 土木部収入	24,543	2,149	22,394	(14) 港湾振興課収入	24,543	
計	24,543	2,149	22,394			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	224,267	151,406	72,861	(諸) 24,543	199,724				
7 港湾費	224,267	151,406	72,861	(諸) 24,543	199,724				
1 港湾振興費	224,267	151,406	72,861	(諸) 24,543	199,724	(2)給料	46,076	1 人件費	83,564
						(3)職員手当等	21,657	一般職給与費(12人)	83,564
						(4)共済費	16,133	2 ポートセールス推進事業費	133,538
						(7)賃金	1,869	健康診断委託料	4
						(8)報償費	1,400	企業信用調査等委託料	1,512
						(9)旅費	11,784	見本市出展業務委託料	1,753
						(11)需用費	2,818	新聞広告制作委託料	1,622
						(12)役務費	1,933	客船受入等業務委託料	59,037
						(13)委託料	75,650	高知新港振興プラン策定事業委託料	10,152
						(14)使用料及び 賃借料	1,522	職員研修等負担金	48
						(19)負担金補助 及び交付金	43,425	海外見本市出展業務負担金	100
								宿毛湾港等利用促進事業費補助金	1,167
								高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	16,490

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	817,498	890,468	△ 72,970			
2 負担金	817,498	890,468	△ 72,970			
9 土木費負担金	817,498	890,468	△ 72,970	(11) 港湾費負担金	29,831	
				(12) 港湾建設費負担金	499,884	
				(13) 海岸費負担金	8,453	
				(14) 耕地海岸保全費負担金	5,130	
				(15) 漁港海岸保全費負担金	71,920	
				(16) 河川海岸保全費負担金	50,000	
				(17) 港湾海岸保全費負担金	152,280	
8 使用料及び手数料	186,965	181,158	5,807			
1 使用料	186,965	181,158	5,807			
10 土木使用料	186,965	181,158	5,807	(9) 港湾使用料	182,526	
				(10) 海岸保全施設使用料	4,439	
9 国庫支出金	2,114,981	2,306,375	△ 191,394			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	6,061	6,061				
7 災害復旧費負担金	6,061	6,061		(1) 耕地災害復旧費負担金	2,195	海岸保全施設等災害復旧事業費負担金 2,195
				(3) 漁港施設災害復旧費負担金	3,866	漁港施設災害復旧事業費負担金 3,866
2 国庫補助金	2,107,266	2,298,682	△ 191,416			
11 土木費補助金	2,107,266	2,298,682	△ 191,416	(12) 港湾建設費補助金	395,000	社会資本整備総合交付金 144,000 防災・安全社会資本整備交付金 251,000
				(13) 海岸費補助金	24,400	地域環境保全対策費補助金 24,400
				(14) 耕地海岸保全費補助金	35,650	農山漁村地域整備交付金 35,650
				(15) 漁港海岸保全費補助金	495,816	海岸保全施設整備事業費補助金 466,666 災害関連緊急砂防等事業費補助金 5,000 農山漁村地域整備交付金 23,150 指導監督事務費補助金 1,000
				(16) 河川海岸保全費補助金	360,000	防災・安全社会資本整備交付金 355,000 災害関連緊急砂防等事業費補助金 5,000
				(17) 港湾海岸保全費補助金	796,400	防災・安全社会資本整備交付金 791,400 災害関連緊急砂防等事業費補助金 5,000
3 委託金	1,654	1,632	22			
9 土木費委託金	1,654	1,632	22	(6) 港湾費委託金	1,654	港湾統計調査委託金 1,654
10 財産収入	3,345	3,345				
1 財産運用収入	3,345	3,345				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	3,345	3,345		(8) 普通財産貸付料	3,345	
14 諸収入	51,108	60,719	△ 9,611			
8 雑入	51,108	60,719	△ 9,611			
3 過年度収入	49,737	59,359	△ 9,622	(19) 港湾・海岸課収入	49,737	
16 土木部収入	1,371	1,360	11	(15) 港湾・海岸課収入	1,371	
15 県債	3,471,000	4,589,000	△ 1,118,000			
1 県債	3,471,000	4,589,000	△ 1,118,000			
12 土木債	3,468,000	4,586,000	△ 1,118,000	(12) 港湾事業債	559,000	
				(13) 国直轄港湾事業費負担金債	922,000	
				(14) 海岸事業債	1,755,000	
				(15) 国直轄海岸事業費負担金債	232,000	
15 災害復旧債	3,000	3,000		(1) 農林施設災害復旧債	1,000	
				(3) 水産施設災害復旧債	2,000	
計	6,644,897	8,031,065	△ 1,386,168			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	8,075,205	9,445,577	△ 1,370,372	(国) 2,108,920 (負) 817,498 (使) 186,965 (諸) 1,371 (債) 3,468,000	1,492,451				
7 港湾費	3,483,704	3,460,093	23,611	(国) 396,654 (負) 529,715 (使) 182,526 (諸) 71 (債) 1,481,000	893,738				
2 港湾費	1,038,175	910,826	127,349	(国) 1,654 (負) 29,831 (使) 182,526 (諸) 71 (債) 126,000	698,093	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金	9,274 59,588 25,547 21,381 2,501	1 人件費 一般職給与費(13人) 2 港湾管理費 地方港湾審議会委員報酬(13人) 健康診断委託料	91,192 91,192 183,420 117 8

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	55	港湾施設使用料徴収等委託料 12,784
						(9) 旅費	3,718	高知新港防波堤標識灯等管理委託料 23,553
						(11) 需用費	42,838	高知港港湾区域内巡視委託料 11,826
						(12) 役務費	1,866	港湾台帳整備委託料 4,232
						(13) 委託料	294,420	高知港係留施設等管理運営委託料 46,693
						(14) 使用料及び賃借料	10,748	国際港湾施設保安管理等委託料 28,527
						(15) 工事請負費	342,257	日本港湾協会等負担金 791
						(18) 備品購入費	723	港湾施設使用許可等市町村事務処理交付金 4,008
						(19) 負担金補助及び交付金	4,829	管理費 50,881
						(21) 貸付金	211,388	3 港湾統計調査費 1,660
						(22) 補償補填及び賠償金	7,000	4 港湾美化対策事業費 68,307
						(27) 公課費	42	清掃等委託料 56,272
								事務費 12,035
								5 プレジャーボート対策事業費 27,745
								管理システム保守委託料 1,758

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								係留施設等管理委託料	7,312
								不法係留船隻航等委託料	2,068
								看板設置等工事請負費	9,585
								職員研修負担金	30
								事務費	6,992
								6 港湾調査費	92,056
								調査委託料	92,056
								7 港湾単独改良費	200,420
								8 港湾維持修繕費	161,987
								9 港湾整備事業特別会計貸付金	211,388
3 港湾建設費	2,445,529	2,549,267	△ 103,738	(国) 395,000 (負) 499,884 (債) 1,355,000	195,645	(2) 給料	17,822	1 重要港湾改修費	157,500
						(3) 職員手当等	8,425	2 地方港湾改修費	544,512
						(4) 共済費	6,513	3 港湾施設改良費	233,100
						(7) 賃金	2,120	4 港湾環境整備事業費	105,000
						(8) 報償費	50	5 国直轄港湾事業費負担金	1,405,417

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	1,150	
						(11)需用費	5,561	
						(12)役務費	4,743	
						(13)委託料	155,654	
						(14)使用料及び 賃借料	1,230	
						(15)工事請負費	834,000	
						(18)備品購入費	2,761	
						(19)負担金補助 及び交付金	1,405,417	
						(27)公課費	83	
8 海岸費	4,591,501	5,985,484	△ 1,393,983	(国) 1,712,266 (負) 287,783 (使) 4,439 (諸) 1,300 (債) 1,987,000	598,713			
1 海岸費	964,524	745,445	219,079	(国) 24,400	334,932	(2)給料	39,514	1 人件費 47,978

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 8,453		(3) 職員手当等	17,397	一般職給与費(8人) 47,978
				(使) 4,439		(4) 共済費	13,048	2 耕地海岸管理費 2,572
				(諸) 1,300		(7) 賃金	153	水門等管理委託料 1,805
				(債) 591,000		(8) 報償費	64	管理費 767
						(9) 旅費	2,571	3 耕地海岸維持修繕費 944
						(11) 需用費	48,908	4 漁港海岸管理費 11,285
						(12) 役務費	3,793	水門等管理委託料 2,482
						(13) 委託料	204,700	清掃等委託料 1,516
						(14) 使用料及び 賃借料	159	漁港海岸台帳整備委託料 6,000
						(15) 工事請負費	629,586	管理費 1,287
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,631	5 漁港海岸調査費 15,300
								調査委託料 15,300
								6 漁港海岸維持修繕費 944
								7 河川海岸管理費 15,569
								水門等管理委託料 7,533

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								プレジャーボート係留施設管理委託料	1,220
								全国海岸協会等負担金	462
								管理費	6,354
								8 河川海岸調査費	1,000
								調査委託料	1,000
								9 河川海岸単独改良費	15,417
								10 河川海岸維持修繕費	10,185
								11 港湾海岸管理費	566,952
								水門等管理委託料	10,197
								清掃等委託料	7,829
								津波避難施設工事監理委託料	1,764
								測量登記委託料	11,624
								津波避難施設工事請負費	500,000
								港湾海岸防災協議会負担金	510
								管理費	35,028

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								12 港湾海岸調査費 50,067
								調査委託料 50,067
								13 港湾海岸維持修繕費 13,173
								14 高知港排水施設維持管理費 86,217
								排水機場管理等委託料 43,593
								修繕工事請負費 25,289
								高知県危険物安全協会等負担金 42
								管理費 17,293
								15 海岸漂着物等対策推進事業費 28,004
								海岸漂着物等処理委託料 23,350
								海岸漂着物等処理推進事業費補助金 3,600
								事務費 1,054
								16 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費 82,521
								設計委託料 2,975
								改修工事請負費 67,694

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 11,852
								17 津波漂流物対策事業費 16,396
								沈没船等処理委託料 16,396
2 耕地海岸保全費	74,865	143,619	△ 68,754	(国) 35,650 (負) 5,130 (債) 20,000	14,085	(2) 給料 1,722	1 耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 53,865	
						(3) 職員手当等 584	2 耕地海岸老朽化対策緊急事業費 21,000	
						(4) 共済費 496		
						(9) 旅費 350		
						(11) 需用費 350		
						(12) 役務費 63		
						(13) 委託料 42,000		
						(15) 工事請負費 9,300		
						(22) 補償補填及 賠償金 20,000		
3 漁港海岸保全費	865,010	661,171	203,839	(国) 495,816 (負) 71,920 (債) 239,000	58,274	(2) 給料 14,351	1 漁港海岸高潮対策事業費 735,000	
						(3) 職員手当等 7,434	2 漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 20,160	
						(4) 共済費 5,245	3 漁港海岸老朽化対策緊急事業費 26,250	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	4,825	4 漁港海岸災害関連緊急砂防等事業費 10,500
						(11) 需用費	9,690	5 市町村管理漁港海岸保全事業費 69,000
						(12) 役務費	265	漁港海岸保全事業費補助金 69,000
						(13) 委託料	82,000	6 市町村事業指導監督事務費 4,100
						(15) 工事請負費	642,200	
						(19) 負担金補助 及び交付金	69,000	
						(22) 補償補填及 び賠償金	30,000	
4 河川海岸保全費	931,328	2,816,506	△ 1,885,178	(国) 360,000 (負) 50,000 (債) 442,000	79,328	(2) 給料	11,891	1 河川海岸高潮対策事業費 472,500
						(3) 職員手当等	5,621	2 河川海岸侵食対策事業費 168,000
						(4) 共済費	4,576	3 河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 52,500
						(7) 賃金	2,798	4 河川海岸老朽化対策緊急事業費 52,500
						(8) 報償費	100	5 河川海岸災害関連緊急砂防等事業費 10,500
						(9) 旅費	704	6 国直轄河川海岸事業費負担金 175,328
						(11) 需用費	6,972	
						(12) 役務費	860	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	138,406	
						(14) 使用料及び 賃借料	1,062	
						(15) 工事請負費	583,000	
						(19) 負担金補助 及び交付金	175,328	
						(27) 公課費	10	
5 港湾海岸保全費	1,755,774	1,618,743	137,031	(国) 796,400 (負) 152,280 (債) 695,000	112,094	(1) 報酬	750	1 港湾海岸高潮対策事業費 1,587,600
						(2) 給料	29,794	2 港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 27,090
						(3) 職員手当等	14,084	3 港湾海岸老朽化対策緊急事業費 47,250
						(4) 共済費	11,440	4 港湾海岸災害関連緊急対応等事業費 10,500
						(7) 賃金	6,231	5 国直轄港湾海岸事業費負担金 83,334
						(8) 報償費	100	
						(9) 旅費	1,003	
						(11) 需用費	11,185	
						(12) 役務費	1,684	
						(13) 委託料	238,902	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	1,436	
						(15) 工事請負費	1,334,800	
						(19) 負担金補助 及び交付金	83,334	
						(22) 補償補填及 び賠償金	21,000	
						(27) 公課費	31	
15 災害復旧費	14,022	14,019	3	(国) 6,061 (債) 3,000	4,961			
1 農林施設災害復旧費	4,641	4,638	3	(国) 2,195 (債) 1,000	1,446			
2 耕地災害復旧費	4,641	4,638	3	(国) 2,195 (債) 1,000	1,446	(9) 旅費	161	1 耕地海岸保全施設災害復旧事業費 3,456
						(11) 需用費	182	2 8年災 3,456
						(12) 役務費	2	2 耕地海岸保全施設災害査定事業費 1,185
						(13) 委託料	1,000	測量設計等委託料 1,000
						(14) 使用料及び 賃借料	4	事務費 185
						(15) 工事請負費	3,292	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 水産施設災害復旧費	7,733	7,733		(国) 3,866 (債) 2,000	1,867				
1 漁港施設災害復旧費	7,733	7,733		(国) 3,866 (債) 2,000	1,867	(9)旅費	403	1 漁港海岸保全施設災害復旧事業費	6,086
						(11)需用費	321	2 8年災	6,086
						(12)役務費	2	2 漁港海岸保全施設災害査定事業費	1,647
						(13)委託料	1,000	測量設計等委託料	1,000
						(14)使用料及び 賃借料	210	事務費	647
						(15)工事請負費	5,797		
3 土木施設災害復旧費	1,648	1,648			1,648				
1 土木施設災害復旧費	1,648	1,648			1,648	(9)旅費	403	1 港湾海岸保全施設災害査定事業費	1,648
						(11)需用費	33	測量設計等委託料	1,000
						(12)役務費	2	事務費	648
						(13)委託料	1,000		
						(14)使用料及び 賃借料	210		

